令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：社会参加推進・芸術文化担当
 内線：3309 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S134	聴覚障害者情報提供総合推進事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費		
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	障害者基本法（第3条、第6条、第22条）、障害者総合支援法（第78条）（義務）、身体障害者福祉法（第28条）		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 10
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット 10-2, 10-3, 10-4
1 事業概要			5 事業説明						
<p>聴覚障害者の自立と社会参加を促進するためには、必要なコミュニケーション手段を確保し、情報保障を進める必要がある。</p> <p>情報提供施設において、高度な意思疎通支援を行う手話通訳・要約筆記者等の養成・派遣事業など聴覚障害者に対する情報提供支援を総合的に推進する。</p> <p>ア 市町村コミュニケーション育成・支援事業 23,967千円</p> <p>イ 県域聴覚障害者情報支援事業 48,591千円</p> <p>ウ 手話通訳者等支援人材育成事業 15,312千円</p> <p>エ 情報提供施設運営事業 18,412千円</p> <p>オ 失語症者向け意思疎通支援事業 2,159千円</p>			<p>(1) 事業説明</p> <p>ア 市町村コミュニケーション育成・支援事業 23,967千円 専任手話通訳者3名を設置。市町村専任・登録手話通訳者研修</p> <p>イ 県域聴覚障害者情報支援事業 48,591千円 専門性の高い意思疎通支援を仲介する者の派遣、聴覚障害者相談員2名を設置、難聴者・中途失聴者向け手話講習会（入門・初級）の開催</p> <p>ウ 手話通訳者等支援人材育成事業 専門性の高い意思疎通支援を仲介する者の養成・研修 15,312千円</p> <p>エ 情報提供施設運営事業 聴覚障害者情報提供施設の運営費補助 18,412千円</p> <p>オ 失語症者向け意思疎通支援事業 専門性の高い意思疎通支援を行う者等の養成・研修 2,159千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 市町村コミュニケーション育成・支援事業</p> <p>(ア) 専任手話通訳者設置事業</p> <p>(イ) 市町村専任手話通訳者、登録手話通訳者研修事業</p> <p>イ 県域聴覚障害者情報支援事業</p> <p>(ア) 県域手話通訳者派遣事業、県域要約筆記者派遣事業、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業</p> <p>(イ) 聴覚障害者相談員設置事業</p> <p>ウ 手話通訳者等支援人材育成事業 専門性の高い手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員を養成する。</p> <p>エ 情報提供施設運営事業 聴覚障害者情報提供施設（浦和合同庁舎別館）の運営費を補助する。</p> <p>オ 失語症者向け意思疎通支援事業 国のカリキュラムに沿った専門性の高い意思疎通支援者の養成及び派遣を行う。</p> <p>(3) 事業効果 総合的な情報支援により聴覚障害者の不安を解消し、社会参加を推進する。 【活動指標(アウトプット)】手話通訳者・要約筆記者派遣件数2,200件、盲ろう者向け通訳・介助員派遣件数2,100件、失語症者向け意思疎通支援者養成研修修了者数45人 【成果指標(アウトカム)】意思疎通支援を必要とする障害者に対する情報保障が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) イ、ウ、オの一部：政令市・中核市から負担あり									
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)身体障害者福祉費(細目)身体障害者保護費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	108,441	51,572	9,157					47,712	2,122
前年額	106,319	50,938	8,302					47,079	

事業内訳書

事業名	聴覚障害者情報提供総合推進事業費		
単位事業名	市町村コミュニケーション育成・支援事業	予算額	23,967千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	11,983	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	11,984	0	
合計	23,967	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	23,967	0	専任手話通訳者(3名)設置事業業務委託 市町村専任・登録手話通訳者研修事業業務委託
合計	23,967	0	

単位事業名	県域聴覚障害者情報支援事業	予算額	48,591千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費負担金	8,046	0	身体障害者保護費負担金 負担率 1/2

単位事業名	県域聴覚障害者情報支援事業	予算額	48,591千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	14,034	252	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 社会福祉受託事業収入	8,298	752	盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 さいたま市、川越市、川口市、越谷市から
一般財源	18,213	251	
合計	48,591	1,255	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	36,368	1,255	県域手話通訳者・要約筆記者派遣事業業務委託 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業業務委託 難聴者・中途失聴者向け手話講習会事業業務委託
負担金、補助及び交付金	12,223	0	聴覚障害者相談員(2名)設置事業への補助
合計	48,591	1,255	

単位事業名	手話通訳者等支援人材育成事業	予算額	15,312千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	7,508	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 社会福祉受託事業収入	294	1	盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 さいたま市、川越市、川口市、越谷市から
一般財源	7,510	△1	
合計	15,312	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,312	0	手話通訳者、要約筆記者養成事業業務委託 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業業務委託
合計	15,312	0	

単位事業名	情報提供施設運営事業	予算額	18,412千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費負担金	9,205	0	身体障害者保護費負担金 負担率 1/2
一般財源	9,207	0	
合計	18,412	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,412	0	聴覚障害者情報提供施設運営事業への補助
合計	18,412	0	

単位事業名	失語症者向け意思疎通支援事業	予算額	2,159千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	796	382	障害者福祉費補助金 補助率 1/2

単位事業名	失語症者向け意思疎通支援事業	予算額	2,159千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 社会福祉受託事業収入	565	102	盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 さいたま市、川越市、川口市、越谷市から
一般財源	798	383	
合計	2,159	867	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,159	867	失語症向け意思疎通支援事業業務委託
合計	2,159	867	